

【アメリカ】国防次官指名承認公聴会における日本に対する防衛費増額要求等に関するエルブリッジ・コルビー氏の証言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* トランプ（Donald Trump）政権により国防次官への指名を受けたエルブリッジ・コルビー（Elbridge Colby）氏が、公聴会において、日本に対する更なる防衛費増額の要求等についての見解を示した。

1 公聴会の概要

2025年3月4日に上院軍事委員会が開催した国防次官（政策担当）（Under Secretary of Defense for Policy）指名承認公聴会において、コルビー氏は、日本に対する防衛費増額の要求など、安全保障面における自らの対日観を示した。

2 事前質問事項への回答

コルビー氏は、中国による核戦力の増強が、（中国の）大規模な通常戦力の増強及び経済的自立へ向けた取組とあいまって、非常に憂慮すべき事態であると論じた¹。そして、仮に中国が米国に対する戦略的抑止力を確立し、西太平洋における通常戦力の優位を確立できれば、中国はアジアで覇権を掌握し得る上、そこを起点として、世界的な優位性確立へ向け、米国に効果的に挑戦し得るとの議論を展開した。その中国の戦略において、中国の核戦力は不可欠な構成要素となるとした上で、米国は核戦力の現代化及び第一列島線²の拒否的防衛（denial defense）³のために通常戦力を集中・発展させるべきであると主張した。そこで、日本や台湾などの同盟国等（allies）に強い圧力を掛け、防衛力を大幅に強化させなければならないと訴えた。また、米軍と自衛隊の関係は堅固に見えると評しながらも、（米軍と）韓国軍との間で確立された統合をモデルとし、その関係を更に深化させるべきであるとした。加えて、幸運にも、前政権（バイデン（Joe Biden）政権）下で行われた過去数年間の取組及び日本が（中国を）脅威であるとより強く認識しつつあることにより、その機運が高まっているとした。

2022年末に公表された日本の防衛三文書を踏まえ、日本の防衛態勢の転換に対する米国の最適な支援について問われたコルビー氏は、次のとおり見解を示した。日本の戦略転換は重要であり、大いに歓迎すべきことであるが、不十分である。（トランプ）大統領が正しく指摘したように、同盟国は自国の防衛にはるかに多くの資金を充てる必要がある。特に、最も深刻

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年4月9日である。

¹ “Senate Armed Services Committee Advance Policy Questions for Elbridge Colby: Nominee for Appointment to be Under Secretary of Defense for Policy,” pp.34, 38-39. Senate Armed Services Committee website <https://www.arme-d-services.senate.gov/imo/media/doc/colby_apq_responses1.pdf> 以下、本節の記述については同じ。

² 沖縄と台湾を通過する中国独自の海洋上の軍事的防衛ライン。「第1列島線とは 米中が対峙 [じ] する海洋上の軍事ライン」『日本経済新聞』（電子版）2022.7.28. <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB276740X20C22A700000/>>

³ 拒否的防衛は「中国にとって最適な戦略を作用させるうえで死活的な勝利の条件を満たす中国の能力を拒否することに着目する」米国のアプローチを指す。エルブリッジ・A・コルビー（塚本勝也・押手順一訳）『拒否戦略—中国覇権阻止への米国の防衛戦略—』日本経済新聞出版, 2023, p.250.（原書名: Elbridge A. Colby, *The Strategy of Denial*, New York: Brandt & Hochman Literary Agents, inc., 2021.）

な脅威にさらされている国々はそうすべきである。大統領は台湾に対し（GDP の）10%、欧州の NATO（加盟国）に対し（GDP の）5%を費やすよう求めている。それを踏まえると、中国及び北朝鮮からの脅威に直面している日本が（2027 年までに GDP の）2%しか費やさないというのは到底理解し得ない。日本はできる限り早く、最低でも GDP の 3%を防衛費に充て、自国の列島の拒否的防衛及び地域での集団防衛に重点を置くように軍事力の刷新を加速させるべきである。この転換を米国が支援するための最善の方法は、これらの優先事項と緊急性を建設的でありながら緊迫した形で、日本に対し明確に伝えることである。

また、コルビー氏は、在日米軍の強化を含めた、日米の現代化された指揮統制体制の確立に向けた取組を支持した上で、そのような取組を加速し、深化を進めるべきであると主張した。そして、日本が西太平洋における自国の防衛と集団防衛において、より積極的かつ拡大した役割を担わなければならないと論じた。

3 公聴会における発言

バッド（Ted Budd）上院議員（共和党・ノースカロライナ州選出）は、インド・太平洋における中国の強圧的な行動を受けて、ヘッジング（hedging）⁴を行っている国が存在するか、並びに地域的安定及び安全保障に対する米国の取組への他国の疑念をいかにして軽減すべきかについて質問した。コルビー氏は、ある意味でヘッジングは常に見受けられると回答した⁵。具体例として台湾と日本を挙げたコルビー氏は、日本が大きく遅れつつも防衛力強化に取り組んでいるとする一方、同時に中国との接触を通じてヘッジングをしていると述べた。そして、米国が取るべき方針は、米国の防衛圏（defense perimeter）⁶内の国に対する中国の持続的かつ効果的な攻撃を撃退するための信頼できる有能な軍隊を、適切な場所に適宜配置することであると主張した。

さらに、バッド上院議員は、インド・太平洋における NATO のような（多国間）同盟に対するコルビー氏の考えを求めた。コルビー氏は、信条的に反対しているわけではないが、（実現性については）懐疑的であるとした。コルビー氏は日米韓の三か国間協力枠組みの存在は頼もしいとしつつも、過去 6～8 か月間の韓国の政治動向を踏まえると、今後も持続するかは不透明であると述べた。コルビー氏は、多国間枠組みには多くの下準備及び政治的資本の投入が実施されているであろうとしつつ、当該地域の更なる多国間化を進めようという動きはあるが、アジア版 NATO までの大きな野心はないとの見解を示した。その理由として、日本、インド、オーストラリアは散在しており、それぞれが置かれている状況が明白に異なっていることを指摘した。

⁴ ヘッジングについては、今井夏子「小国と大国の間で変容する二国間関係—インド太平洋地域の小国が発展させた第三の戦略—」『開発協力文献レビュー』第 18 号、2023.6, pp.1-21. <https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/litreview/ff2m00000004j2a-att/Literature_Review_No19.pdf> を参照。今井はヘッジングを、「先行きが不確実な状況でありながらも潜在的利益やリスクが大きい場合、片方の立場を取らず、対立する勢力と協調することで、リスクを軽減しようとする行動」（p.13）と定義している。

⁵ Senate Armed Services Committee, “To Consider the Nomination of Mr. Elbridge A. Colby to be Under Secretary of Defense for Policy,” March 4, 2025, pp.113-115. <<https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/30425fulltranscript.pdf>> 以下、本節の記述については同じ。

⁶ 防衛圏とは、「ある国家が戦うことを約束する地域を定め、自国の領土と、条約またはその他のより非公式な方法により同盟上のコミットメントを与えた国々を包括するもの」である。コルビー 前掲注(3), p.129.